

国内経済情勢

概観

鉱工業生産、出荷は12月大幅増加のあと、1月は再び減少した。生産調整が広範化しているものの商品需給の基調は依然軟弱である。もっとも、輸出など企業投資以外の需要は堅調を示している。

卸売物価は弱含みに推移し、前年水準を下回るに至った。消費者物価も2月は微落を示した。

企業の資金需要はなお高水準であるが、金融機関の融資態度は弾力化しつつあり、更年後の全国銀行貸出は著増を示している。

1月の国際収支は、季節的事情から貿易収支が赤字となり長期資本収支も引き続きかなりの流出超を示したため、総合では月中309百万ドルの大幅赤字となった。

生産、出荷とも1月は再び減少

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、12月に大幅増加(+2.9%)のあと、1月は-0.8%と再び減少し、原計数の前年同月比では+9.7%となった。増加したのは非耐久消費財(衣料品等)のみで、耐久消費財(テレビ、乗用車)および前月著増の一般資本財(大型電算機、通信装置等)はかなりの減少となった。

一方、1月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)も-3.3%(12月+5.4%)と大幅減少を示し、原計数の前年同月比では+4.4%(前月+9.3%)にとどまった。非耐久消費財を除き各財軒並みに減少したが、とくに前月輸出や国内向け引渡しが集めた船舶、大型機械、鉄鋼等の反動減が著しい。

この間、鉱工業製品在庫(季節調整済み、前月比)は、1月も資本財輸送機械(軽トラック、中型乗用車)、生産財(鋼材、機械部品)を中心に1.7%増加し、製品在庫率指数は113.9に上昇した(前月108.4)。もっとも、製品在庫の動きを3ヵ月移動平均でみると、前月比10月+2.9%、11月+3.2%のあと12月は+1.8%と増勢はいくぶん鈍化ぎみとなっている。

2月時点調査の本行「短期経済観測」によれば、主要企業、中小企業とも昨年11月時点調査より生産、売上げの下期見込みが低めに修正され、製品需給や業況が悪化したとみる企業がふえていく。もっとも、製造業の不振に対して非製造業では好調を持続している向きが多い。

設備投資の動きをみると、1月(速報)の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月著増をみたあと、2.9%の減少となった。また、1月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、製造業では-4.5%と引き続き減少し

たが、電力関係の発注増から全体では +24.0%と前月(+4.4%)に続きかなりの増加となった。1月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比)は、民需は前月に続き減少したものの、官公需の増大から3.0%の増加(前月+5.8%)を示した。なお、前記「短期経済観測」によると、2月現在の46年度主要企業設備投資計画は製造業では総じて本年度を下回っているが、非製造業では相当な増加計画となっている。

労働関連指標をみると、所定外労働時間は引き続き減勢をたどっているが、常用雇用(全産業、季節調整済み、前月比)は12月伸び悩みのあと1月には+0.3%と増加し、賃金も年末賞与の分割支給などもあって1月には再び伸びを高めた(全産業、前年同月比+18.4%、12月+16.5%)。

1月の全国百貨店売上高(速報)は、営業日数の関係もあって前年同月比+21.5%(12月+17.3%)とかなりの増加となった。

卸売物価の落ち着き続く

1月の卸売物価は、石油・石炭・同製品が続騰を示したが、食料品が反落のほか繊維品、非鉄金属、木材・同製品等が引き続き値下がりしたため、総平均で前月比0.2%の続落となった。2月にはいってからも、石油製品が輸入価格の上昇などから続騰の反面、鉄鋼、紙・パルプ・同製品等は下落し、上、中旬とも保合いに推移し、前年水準をわずかながら下回ることとなった。

最近の商品市況をみると、これまで落勢の強かった銅などに下げ止まり気配もみられるが、一時反騰を示した鉄鋼がここに来て値上がり前の水準

を割り込み、合繊、木材、紙、合成樹脂等も弱含みをたどるなど、総じて弱基調を持続している。これには季節的要因もあるが、生産調整の実施にもかわらず、全般に需給の改善がはかばかしくないことがその主因であり、問屋筋では依然当用買いの態度を改めていない。

一方、消費者物価(東京)は、1月に前月比1.0%上昇したあと、2月(速報)は食料のほか冬物衣料を主とする被服の値下がりから0.2%の反落を示し、季節商品を除いても0.1%の微落(前月+0.2%)となった。

貸出の増勢強まる

2月の金融市場では、銀行券が1,281億円の発行超(前年同1,226億円)となった一方、財政資金は税収が増加したものの交付税の交付や外為会計の大幅払超から、月中699億円の揚超(前年同2,556億円)にとどまった。これに対し本行は、債券買入れ等によって調整し、資金不足月にもかかわらずコール・レートは通月保合いで推移した。

2月の銀行券の月中平均発行残高の前年同月伸び率は16.4%となり、6ヵ月ぶりに前月の伸び(15.7%)を上回った。

1月の全国銀行貸出は、月中3,446億円増と前年同月の約4.4倍の著増を示し、貸出残高の前年同月比伸び率も17.6%(12月16.9%)と一段と上昇した。都市銀行(2,890億円増、前年同月の約3倍)はじめ、長期信用銀行、信託銀行もかなりの増勢を示し、地方銀行は季節的事情から減少をみたものの、減少幅は前年をかなり下回った。中小企業金融機関では、資金余力低下の信用金庫は増勢が

鈍っているが、相互銀行は増勢を強めている。

企業の資金需要は、滞貨減産資金や既往の設備支払要資のほか一部に流動性補てん需資も加わって、大企業を中心に総体としては高水準を続けているが、企業活動の鎮静を映じて前向き需資は落着き傾向にある。一方、金融機関の融資態度はしだいに弾力化しつつあり、優良中堅・中小企業のほか大企業に対しても弾力的な態度を示す向きがみられはじめている。なお、1月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.008%低下した。

この間、公社債市況は官庁共済組合、農林系統金融機関等の機関投資家買い進んでいるうえ外人投資の増加もあって、引き続き強含みに推移した。株式市況は、2月央に9か月ぶりに2,200円の大台を回復したあともおおむね堅調を続けている。

輸出は引き続き好調

1月の国際収支は、貿易収支が季節的事情から赤字(4百万ドル、前月黒字746百万ドル)となり、また長期資本収支も世銀に対する円貸付ならびに増資払込みなどから引き続きかなりの赤字(193百万ドル、前月199百万ドル)を示したため、総合収支では309百万ドルの大幅赤字(前月黒字394百万ドル)となった。この間、金融勘定では、為替銀行の対外短期ポジションが年末急増した買持輸出手形の資金化進捗などから月中242百万ドルの悪化となったが、外貨準備はSDRの配分(128百万

ドル)があったため、月中133百万ドル増加した。2月の外貨準備は月中336百万ドル増加し、月末残高は4,868百万ドルとなった。

1月の貿易収支を季節調整後の前月比で見ると、輸出が+0.8%(原計数の前年同月比+16%)と引き続き伸長したのに対し、輸入が-1.3%(原計数の前年同月比+12%)と落着き傾向を持続したため、月中の収支じりは442百万ドルの大幅黒字(前月412百万ドル)となっている。

輸出は、東南アジア、アフリカ向けは低調であったが、米国向けが自動車、テレビ、合繊織物の好伸から大幅の増加となり、中南米、共産圏向けも機械類の増加などから好調を示した。2月の輸出信用状接受額(季節調整済み)は、機械、鉄鋼、化学製品等を中心に前月比2.0%の増加となった(原計数の前年同月比+19%)。

一方輸入では、砂糖など食料品のほか石炭、原油、鉄鉱石はなお高い伸びをみせているものの、生産活動の鎮静を映じ銑鉄、鉄くず、非鉄金属鉱・地金、羊毛等は停滞を続け、またこれまで著増を示してきた木材も伸びが鈍っている。1月の輸入承認額(季節調整済み、前月比)は、前2か月減少のあと+15.8%(原計数の前年同月比+22%)と大幅な増加を示したが、これには航空機の集中が大きく影響している。

(昭和46年3月5日)